



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0852-55-1000

平成29年6月23日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	93,746	2.4	20,562	△8.5	13,399	3.7
28年3月期	91,476	0.8	22,486	△2.7	12,911	6.1

(注) 包括利益 29年3月期 △5,514百万円 (—%) 28年3月期 23,499百万円 (△35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	85.27	84.91	3.7	0.3	21.9
28年3月期	81.08	80.67	3.7	0.4	24.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,411,472	352,846	6.4	2,252.53
28年3月期	5,160,556	373,728	6.8	2,239.19

(参考) 自己資本 29年3月期 351,088百万円 28年3月期 355,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	71,178	△90,520	△14,976	549,907
28年3月期	285,927	△107,246	△3,629	584,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00	2,381	18.5	0.6
29年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00	2,350	17.5	0.6
30年3月期(予想)	—	7.00	—	19.00	26.00		30.4	

(注) 30年3月期(予想)の詳細については、本日公表した「利益還元方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,400	0.4	9,200	△19.1	6,200	△15.2	39.77
通期	91,100	△2.8	19,400	△5.6	13,300	△0.7	85.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	156,977,472 株	28年3月期	159,227,472 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,113,381 株	28年3月期	640,197 株
② 期末自己株式数	29年3月期	157,131,778 株	28年3月期	159,239,197 株
③ 期中平均株式数				

(注)29年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(期末自己株式数599,400株)を含めております。また、29年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(期中平均株式数300,521株)を控除する自己株式数を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,898	1.0	19,450	△11.2	13,385	0.9
28年3月期	77,124	0.8	21,927	2.5	13,260	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.18	84.82
28年3月期	83.27	82.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
29年3月期	5,391,748		344,242	6.3	2,205.58			
28年3月期	5,138,148		355,518	6.9	2,238.49			

(参考) 自己資本 29年3月期 343,772百万円 28年3月期 354,996百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	37,700	1.8	9,300	△12.9	6,400	△13.9	41.06	
通期	75,300	△3.3	19,200	△1.2	13,300	△0.6	85.33	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の異動	25

【別冊】平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの損益状況については、日本銀行のマイナス金利政策下において、貸出金利回りが一段と低下したものの、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、資金利益はほぼ前期並みとなりました。また役務取引等利益は、保険や投資信託販売手数料などの預かり資産関係手数料が伸び悩んだことなどから減少となりました。このほか、与信費用の減少、株式等売却益の増加といった利益増加要因があった一方で、米国債の入れ替えによる債券売却損の増加や営業経費の増加などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比19億24百万円減少の205億62百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられることによる法人税等の負担軽減もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億88百万円増加の133億99百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの預金は、公金預金及び金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加した結果、期中689億円増加し、期末残高は3兆9,375億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中2,085億円増加し、期末残高は2兆7,982億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを行ったことなどにより、期中603億円増加し、期末残高は1兆9,206億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分の減少などにより、期中208億円減少し、期末残高は3,528億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは預金や借入金、債券貸借取引受入担保金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことにより、711億円の収入(前期比2,147億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより905億円の支出(前期比167億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払いおよび連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより149億円の支出(前期比113億円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比343億円減少の5,499億円となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済情勢は、輸出が増加基調で推移したほか、設備投資や公共投資の増加などによる政策効果が下支えとなり、緩やかな持ち直し基調で推移しました。一方で、雇用・所得環境が改善傾向にあるにもかかわらず、家計の節約志向や将来不安が根強いことなどを背景に個人消費が弱含むなど、景気の足取りにやや力強さを欠いた状況となっております。

当行グループの主たる営業地盤である山陰両県の経済については、生産活動も高めの水準で推移したほか、雇用情勢も改善に進むなど、総じて緩やかな持ち直し基調で推移しています。

こうした状況の中、当行の収益環境は、マイナス金利政策の影響から、資金利益について引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策の実行を加速させ、資金利益の維持と手数料収益の増強を図ります。

これにより平成29年度通期の連結ベースの損益は、経常利益194億円程度(前期比11億円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益133億円程度(前期並み)、また単体ベースでも経常利益192億円

程度（前期比2億円減少）、当期純利益133億円程度（前期並み）を予想しております。

また、平成29年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項 目	平成29年度 計数目標	当期実績
コア業務純益	270億円以上	233億円
当期純利益	150億円以上	133億円
役員取引等利益	84億円以上	55億円
役員収益比率（役員取引等利益／コア業務粗利益）	12.5%以上	9.21%
OHR（経費／コア業務粗利益）	60%未満	61.29%
ROE [ROE（純資産平残ベース）]	4.3%以上 [5.0%以上]	3.83% [4.69%]
自己資本比率	15%程度	14.30%

(注) いずれも単体ベース

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	586,531	553,638
コールローン及び買入手形	27,718	36,142
買入金銭債権	8,981	9,744
商品有価証券	370	224
金銭の信託	6,497	3,996
有価証券	1,860,333	1,920,658
貸出金	2,589,659	2,798,238
外国為替	5,615	4,317
リース債権及びリース投資資産	25,282	25,427
その他資産	30,683	41,852
有形固定資産	38,251	36,746
建物	13,489	12,951
土地	21,058	20,842
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	3,703	2,939
無形固定資産	2,187	1,901
ソフトウェア	1,908	1,622
その他の無形固定資産	279	279
繰延税金資産	306	290
支払承諾見返	18,113	16,529
貸倒引当金	△39,870	△38,109
投資損失引当金	△107	△127
資産の部合計	5,160,556	5,411,472
負債の部		
預金	3,868,638	3,937,562
譲渡性預金	-	7,200
コールマネー及び売渡手形	31,550	29,730
売現先勘定	-	34,330
債券貸借取引受入担保金	278,390	410,793
借入金	458,117	510,342
外国為替	16	17
その他負債	101,041	89,060
賞与引当金	1,054	1,066
退職給付に係る負債	12,742	12,522
株式給付引当金	-	99
役員退職慰労引当金	81	89
睡眠預金払戻損失引当金	363	371
その他の偶発損失引当金	837	840
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	5,704
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,363
支払承諾	18,113	16,529
負債の部合計	4,786,828	5,058,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	21,381
利益剰余金	247,413	256,590
自己株式	△629	△851
株主資本合計	283,006	297,825
その他有価証券評価差額金	75,089	55,449
繰延ヘッジ損益	△43	36
土地再評価差額金	3,001	2,970
退職給付に係る調整累計額	△5,944	△5,194
その他の包括利益累計額合計	72,102	53,263
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	1,287
純資産の部合計	373,728	352,846
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,411,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	91,476	93,746
資金運用収益	62,326	63,202
貸出金利息	33,630	32,723
有価証券利息配当金	24,798	26,893
コールローン利息及び買入手形利息	483	126
預け金利息	375	332
その他の受入利息	3,039	3,127
役務取引等収益	11,646	10,911
その他業務収益	15,489	15,193
その他経常収益	2,014	4,438
貸倒引当金戻入益	-	419
償却債権取立益	29	0
その他の経常収益	1,984	4,018
経常費用	68,990	73,183
資金調達費用	8,219	9,045
預金利息	5,202	5,000
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	194	456
売現先利息	-	236
債券貸借取引支払利息	788	2,127
借入金利息	549	352
その他の支払利息	1,484	871
役務取引等費用	3,579	3,823
その他業務費用	12,365	18,150
営業経費	40,678	41,230
その他経常費用	4,146	933
貸倒引当金繰入額	3,295	-
その他の経常費用	850	933
経常利益	22,486	20,562
特別利益	41	79
固定資産処分益	41	79
特別損失	875	275
固定資産処分損	150	32
減損損失	725	243
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	21,651	20,366
法人税、住民税及び事業税	7,724	6,163
法人税等調整額	528	432
法人税等合計	8,252	6,595
当期純利益	13,398	13,771
非支配株主に帰属する当期純利益	486	371
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	13,399

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,398	13,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,177	△20,117
繰延ヘッジ損益	41	80
土地再評価差額金	125	-
退職給付に係る調整額	△1,242	750
その他の包括利益合計	10,101	△19,286
包括利益	23,499	△5,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,947	△5,844
非支配株主に係る包括利益	551	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
当期変動額					
剰余金の配当			△2,151		△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				△1,464	△1,464
自己株式の処分			△28	324	295
自己株式の消却			△1,277	1,277	—
土地再評価差額金の取崩			263		263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,716	137	9,853
当期末残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
当期変動額								
剰余金の配当								△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								△1,464
自己株式の処分								295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,112	41	△137	△1,242	9,772	△146	537	10,163
当期変動額合計	11,112	41	△137	△1,242	9,772	△146	537	20,017
当期末残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当期変動額					
剰余金の配当			△2,372		△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益			13,399		13,399
自己株式の取得				△2,189	△2,189
自己株式の処分			△38	125	86
自己株式の消却			△1,842	1,842	—
土地再評価差額金の取崩			30		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,865			5,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,865	9,176	△222	14,819
当期末残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当期変動額								
剰余金の配当								△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益								13,399
自己株式の取得								△2,189
自己株式の処分								86
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△35,700
当期変動額合計	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△20,881
当期末残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,651	20,366
減価償却費	2,708	2,664
減損損失	725	243
貸倒引当金の増減(△)	2,322	△1,760
投資損失引当金の増減額(△は減少)	46	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,147	△219
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	7
その他の偶発損失引当金の増減(△)	30	3
資金運用収益	△62,326	△63,202
資金調達費用	8,219	9,045
有価証券関係損益(△)	△1,591	2,401
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	18	78
為替差損益(△は益)	△167	△222
固定資産処分損益(△は益)	108	△47
貸出金の純増(△)減	△162,015	△208,579
預金の純増減(△)	90,873	68,923
譲渡性預金の純増減(△)	△1,500	7,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	120,481	52,224
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△742	△1,424
コールローン等の純増(△)減	63,000	△9,187
コールマネー等の純増減(△)	26,062	32,510
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	121,170	132,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,460	1,298
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	1
資金運用による収入	62,833	63,454
資金調達による支出	△7,866	△8,657
その他	12,699	△20,290
小計	295,375	79,373
法人税等の支払額	△9,447	△8,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,927	71,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△242,515	△323,276
有価証券の売却による収入	37,839	119,517
有価証券の償還による収入	98,554	111,442
金銭の信託の増加による支出	-	△1,002
金銭の信託の減少による収入	483	3,419
有形固定資産の取得による支出	△1,386	△845
無形固定資産の取得による支出	△572	△580
有形固定資産の売却による収入	348	805
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,246	△90,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,464	△1,759
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,151	△2,372
非支配株主への配当金の支払額	△14	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,629	△14,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,049	△34,317
現金及び現金同等物の期首残高	409,176	584,225
現金及び現金同等物の期末残高	584,225	549,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,502	13,483	89,985	1,519	91,504	△28	91,476
セグメント間の内部 経常収益	621	554	1,176	3,023	4,199	△4,199	—
計	77,124	14,037	91,161	4,542	95,704	△4,228	91,476
セグメント利益	21,927	618	22,546	266	22,813	△326	22,486
セグメント資産	5,132,848	43,943	5,176,792	18,907	5,195,699	△35,142	5,160,556
セグメント負債	4,783,275	30,064	4,813,340	5,015	4,818,355	△31,527	4,786,828
その他の項目							
減価償却費	2,301	306	2,607	100	2,708	—	2,708
資金運用収益	62,639	29	62,668	24	62,693	△366	62,326
資金調達費用	8,160	219	8,379	12	8,391	△172	8,219
特別利益	41	—	41	—	41	—	41
(固定資産処分益)	41	—	41	—	41	—	41
特別損失	870	—	870	5	875	—	875
(固定資産処分損)	145	—	145	4	150	—	150
(減損損失)	725	—	725	0	725	—	725
税金費用	7,838	219	8,058	238	8,296	△43	8,252

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△326百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△35,142百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△31,527百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△366百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△172百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△43百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,306	14,637	91,944	1,802	93,746	—	93,746
セグメント間の内部 経常収益	591	1,368	1,959	3,568	5,527	△5,527	—
計	77,898	16,005	93,903	5,370	99,273	△5,527	93,746
セグメント利益	19,450	1,936	21,386	1,114	22,501	△1,938	20,562
セグメント資産	5,387,459	45,464	5,432,924	18,515	5,451,440	△39,967	5,411,472
セグメント負債	5,048,411	40,879	5,089,291	5,800	5,095,091	△36,466	5,058,625
その他の項目							
減価償却費	2,183	371	2,554	109	2,664	—	2,664
資金運用収益	63,357	26	63,384	15	63,400	△197	63,202
資金調達費用	8,995	180	9,176	13	9,190	△144	9,045
特別利益	72	—	72	7	79	—	79
(固定資産処分益)	72	—	72	7	79	—	79
特別損失	274	—	274	0	275	—	275
(固定資産処分損)	31	—	31	0	32	—	32
(減損損失)	242	—	242	0	243	—	243
税金費用	5,861	454	6,316	306	6,622	△26	6,595

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,938百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△39,967百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△36,466百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△144百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△26百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,239.19	2,252.53
1株当たり当期純利益金額	円	81.08	85.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	80.67	84.91

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(599千株)は、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	373,728	352,846
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,619	1,758
うち新株予約権	百万円	521	470
うち非支配株主持分	百万円	18,098	1,287
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	355,108	351,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	158,587	155,864

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の当連結会計年度平均株式数(300千株)は、当連結会計年度平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,911	13,399
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,911	13,399
普通株式の期中平均株式数	千株	159,239	157,131
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	814	662
うち新株予約権	千株	814	662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	584,650	551,352
現金	45,977	47,081
預け金	538,672	504,270
コールローン	27,718	36,142
買入金銭債権	8,057	8,754
商品有価証券	370	224
商品国債	164	133
商品地方債	205	91
金銭の信託	6,497	3,996
有価証券	1,861,544	1,922,061
国債	964,326	902,970
地方債	226,262	215,097
社債	197,192	201,649
株式	58,053	59,183
その他の証券	415,708	543,161
貸出金	2,605,731	2,822,492
割引手形	12,339	11,564
手形貸付	70,715	91,642
証書貸付	2,228,051	2,423,095
当座貸越	294,625	296,189
外国為替	5,615	4,317
外国他店預け	5,615	4,303
取立外国為替	-	14
その他資産	15,838	23,123
前払費用	367	315
未収収益	7,269	7,292
金融派生商品	5,598	2,056
その他の資産	2,602	13,459
有形固定資産	36,028	34,445
建物	12,524	11,934
土地	20,000	19,788
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	3,503	2,708
無形固定資産	2,067	1,805
ソフトウェア	1,796	1,534
その他の無形固定資産	270	270
前払年金費用	5,299	4,288
支払承諾見返	18,031	16,456
貸倒引当金	△39,232	△37,621
投資損失引当金	△69	△91
資産の部合計	5,138,148	5,391,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,883,269	3,949,161
当座預金	116,604	129,984
普通預金	1,590,068	1,746,817
貯蓄預金	49,063	49,141
通知預金	11,388	10,305
定期預金	1,796,741	1,663,691
定期積金	1,780	1,663
その他の預金	317,623	347,558
譲渡性預金	-	7,200
コールマネー	31,550	29,730
売現先勘定	-	34,330
債券貸借取引受入担保金	278,390	410,793
借入金	446,457	496,472
借入金	446,457	496,472
外国為替	16	17
売渡外国為替	11	17
未払外国為替	4	0
その他負債	95,400	81,975
未払法人税等	3,815	1,738
未払費用	5,253	5,450
前受収益	1,384	1,572
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,840	3,146
金融商品等受入担保金	2,060	340
リース債務	409	265
資産除去債務	372	421
その他の負債	77,265	69,040
賞与引当金	947	970
退職給付引当金	9,325	9,185
株式給付引当金	-	99
睡眠預金払戻損失引当金	363	371
その他の偶発損失引当金	837	840
繰延税金負債	15,663	7,536
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,363
支払承諾	18,031	16,456
負債の部合計	4,782,630	5,047,505
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	241,452	250,615
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	223,867	233,030
固定資産圧縮積立金	183	178
別段積立金	206,829	211,829
繰越利益剰余金	16,854	21,022
自己株式	△629	△851
株主資本合計	277,045	285,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	74,993	54,778
繰延ヘッジ損益	△43	36
土地再評価差額金	3,001	2,970
評価・換算差額等合計	77,951	57,786
新株予約権	521	470
純資産の部合計	355,518	344,242
負債及び純資産の部合計	5,138,148	5,391,748

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	77,124	77,898
資金運用収益	62,639	63,357
貸出金利息	33,774	32,849
有価証券利息配当金	24,972	26,923
コールローン利息	483	126
預け金利息	374	331
金利スワップ受入利息	635	302
その他の受入利息	2,398	2,823
役務取引等収益	11,079	10,220
受入為替手数料	2,580	2,547
その他の役務収益	8,498	7,673
その他業務収益	1,449	575
外国為替売買益	204	189
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	1,053	200
国債等債券償還益	44	-
金融派生商品収益	53	-
その他の業務収益	85	181
その他経常収益	1,955	3,744
貸倒引当金戻入益	-	416
償却債権取立益	28	0
株式等売却益	1,067	2,517
その他の経常収益	859	809
経常費用	55,196	58,448
資金調達費用	8,160	8,995
預金利息	5,205	5,002
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	194	456
売現先利息	-	236
債券貸借取引支払利息	788	2,127
借入金利息	470	290
金利スワップ支払利息	1,132	850
その他の支払利息	368	31
役務取引等費用	4,528	4,667
支払為替手数料	517	552
その他の役務費用	4,011	4,114
その他業務費用	214	5,295
国債等債券売却損	171	4,773
国債等債券償還損	-	468
国債等債券償却	0	-
金融派生商品費用	-	30
その他の業務費用	42	22
営業経費	38,334	38,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他経常費用	3,957	840
貸倒引当金繰入額	3,197	-
株式等売却損	251	491
株式等償却	170	4
金銭の信託運用損	18	78
その他の経常費用	320	265
経常利益	21,927	19,450
特別利益	41	72
固定資産処分益	41	72
特別損失	870	274
固定資産処分損	145	31
減損損失	725	242
税引前当期純利益	21,098	19,247
法人税、住民税及び事業税	7,436	5,390
法人税等調整額	401	470
法人税等合計	7,838	5,861
当期純利益	13,260	13,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,151	△2,151		△2,151
当期純利益				13,260	13,260		13,260
自己株式の取得						△1,464	△1,464
自己株式の処分				△28	△28	324	295
自己株式の消却				△1,277	△1,277	1,277	—
土地再評価差額金の取崩				263	263		263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△4	5,000	5,069	10,064	137	10,201
当期末残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,151
当期純利益						13,260
自己株式の取得						△1,464
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	41	△137	11,006	△146	10,860
当期変動額合計	11,102	41	△137	11,006	△146	21,062
当期末残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,372	△2,372		△2,372
当期純利益				13,385	13,385		13,385
自己株式の取得						△2,189	△2,189
自己株式の処分				△38	△38	125	86
自己株式の消却				△1,842	△1,842	1,842	—
土地再評価差額金の取崩				30	30		30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,167	9,162	△222	8,940
当期末残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,372
当期純利益						13,385
自己株式の取得						△2,189
自己株式の処分						86
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△20,215
当期変動額合計	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△11,275
当期末残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242

5. 役員の変動

(1) 変動の内容 (平成29年6月22日付予定)

A. 取締役 (※1)

(A) 新任取締役

杉原伸治 [現 常務執行役員]

浅野裕好 [現 常務執行役員]

(B) 退任取締役

取締役(代表取締役) 青山隆一 [兼専務執行役員]

取締役(代表取締役) 山本陽一郎 [兼専務執行役員]

(C) 代表取締役 (※2)

久保田一朗 (重任)

石丸文男 (重任)

山崎徹 (新任)

杉原伸治 (新任)

※1 平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において選任予定

※2 同総会後の取締役会において正式就任予定

B. 監査役

(A) 新任監査役 (※3)

吉田孝 [現 システム部長]

(B) 退任監査役

木幡均

※3 平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において選任予定

C. 執行役員

(A) 新任執行役員 (※4)

安喰哲哉 [現 地域振興部長]

山根一朗 [現 市場金融部長]

矢田克明 [現 神戸支店長]

布野裕二 [現 人事部長]

※4 平成29年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって正式就任

(B) 昇任執行役員

専務執行役員	杉原伸治	[現 常務執行役員]
専務執行役員	浅野裕好	[現 常務執行役員]
常務執行役員	清田睦人	[現 執行役員]
常務執行役員	尾原 司	[現 執行役員]

(C) 退任執行役員

専務執行役員	青山隆一	(取締役兼)
専務執行役員	山本陽一郎	(取締役兼)
執行役員	石原 貢	

(2) 異動後の取締役・監査役・執行役員一覧 (平成29年6月22日付予定)

A. 取締役

	久保田 一 朗	取締役会長	(代表取締役)
	石 丸 文 男	取締役頭取	(代表取締役)
	山 崎 徹	取 締 役	(代表取締役)
(新任)	杉 原 伸 治	取 締 役	(代表取締役)
(新任)	浅 野 裕 好	取 締 役	
	多 胡 秀 人	取 締 役	(社外取締役)
	田 部 長右衛門	取 締 役	(社外取締役)
	福 井 宏一郎	取 締 役	(社外取締役)

B. 監査役

	天 野 郁 夫	
(新任)	吉 田 孝	
	河 本 充 弘	(社外監査役)
	今 岡 正 一	(社外監査役)
	足 立 珠 希	(社外監査役)

C. 執行役員

	石丸文男	(取締役頭取兼)	頭取執行役員
	山崎徹	(取締役兼)	専務執行役員
(昇任)	杉原伸治	(取締役兼)	専務執行役員
(昇任)	浅野裕好	(取締役兼)	専務執行役員
	阿川雅哉		常務執行役員
	今若康浩		常務執行役員
(昇任)	清田睦人		常務執行役員
(昇任)	尾原司		常務執行役員
	古山英明		執行役員
	犬山司		執行役員
	矢野泰治		執行役員
(新任)	安喰哲哉		執行役員
(新任)	山根一朗		執行役員
(新任)	矢田克明		執行役員
(新任)	布野裕二		執行役員

(3) 新任取締役

氏名 (生年月日)	略歴
<p style="text-align: center;">すぎ はら のぶ はる 杉 原 伸 治 (昭和35年10月20日生)</p>	<p>昭和58年4月 山陰合同銀行入行 平成17年7月 人事部グループ長 平成20年7月 大阪支店長 平成22年6月 人事部長 平成25年6月 執行役員 CR統括部長 平成26年6月 執行役員 経営企画部長 平成27年6月 常務執行役員 平成28年6月 常務執行役員 兵庫・大阪営業本部長 (現任)</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p style="text-align: center;">あさ の ひろ よし 浅 野 裕 好 (昭和32年2月3日生)</p>	<p>昭和54年4月 山陰合同銀行入行 平成14年6月 東京事務所長 平成16年2月 末次支店長 平成18年2月 益田支店長 平成21年7月 証券国際部長 平成23年6月 執行役員 本店営業部長 平成25年6月 執行役員 鳥取営業部長 平成27年6月 常務執行役員 米子営業本部長 平成28年5月 常務執行役員 米子営業本部長 山陽営業本部長 平成28年6月 常務執行役員 米子営業本部長 (現任)</p>

(4) 新任監査役

氏名 (生年月日)	略歴
<p>よし だ たかし 吉 田 孝 (昭和38年10月18日生)</p>	<p>昭和62年4月 山陰合同銀行入行 平成18年4月 加古川支店次長 平成20年2月 CR統括部調査役 平成22年7月 CR統括部グループ長 平成24年4月 システム部副部長 平成26年6月 システム部長(現任)</p>

(5) 新任執行役員

氏名 (生年月日)	略歴
<p>あん じき てつ や 安 喰 哲 哉 (昭和37年6月16日生)</p>	<p>昭和60年4月 山陰合同銀行入行 平成20年4月 島大前支店長 平成23年7月 境港支店長 平成25年8月 米子支店長 平成27年6月 監査部長 平成28年6月 地域振興部長(現任)</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p>やま ね いち ろう 山 根 一 朗 (昭和38年1月28日生)</p>	<p>昭和61年4月 山陰合同銀行入行 平成18年6月 明石支店長 平成22年6月 神戸支店長 平成24年7月 地域振興部副部長 平成25年6月 倉吉支店長 平成27年6月 市場金融部長(現任)</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p style="text-align: center;">や た よし あき 矢 田 克 明 (昭和38年12月28日生)</p>	<p>昭和62年4月 山陰合同銀行入行 平成20年6月 営業推進部グループ長 平成22年10月 福山支店長 平成24年12月 西宮支店長 平成27年6月 神戸支店長(現任)</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p style="text-align: center;">ふ の ゆう じ 布 野 裕 二 (昭和39年4月29日生)</p>	<p>昭和62年4月 山陰合同銀行入行 平成20年7月 人事部グループ長 平成22年7月 尼崎支店長 平成25年6月 江津支店長 平成27年6月 人事部長(現任)</p>

以上

平成28年度決算説明資料



株式
会社

山陰合同銀行

平成29年5月



SAN-IN GODO BANK

決算説明資料 目次

平成28年度決算ハイライト

1. 平成28年度決算ハイライト(連結)	1
2. 平成28年度決算ハイライト(単体)	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	3
4. 主要勘定の状況(単体)	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	5
6. 平成29年度業績予想(連結・単体)	6
7. 平成29年度主要施策の概要	7

決算計数資料

I. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況(連結・単体)	8
2. 業務純益(単体)	10
3. 利回・利鞘(単体)	10
4. 有価証券関係損益(単体)	10
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	11
6. 自己資本比率(連結・単体)	12
7. ROE(単体)	12

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	13
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	13
3. 金融再生法開示債権(単体)	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)	14
5. 業種別貸出状況等(単体)	15
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
6. 預金、貸出金及び有価証券の残高(単体)	15
7. 預り資産残高	15

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末のリスク管理債権(単体)	16
2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末の金融再生法開示債権(単体)	16
3. 平成29年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権(単体)	17



1. 平成28年度決算ハイライト(連結)

業績概要

(単位:百万円)	27年度	28年度	
		27年度比	
経常収益	91,476	2,270	93,746
資金運用収益	62,326	876	63,202
(うち貸出金利息)	33,630	△ 907	32,723
(うち有価証券利息配当金)	24,798	2,095	26,893
役務取引等収益	11,646	△ 735	10,911
その他業務収益	15,489	△ 296	15,193
その他経常収益	2,014	2,424	4,438
経常費用	68,990	4,193	73,183
資金調達費用	8,219	826	9,045
(うち預金利息)	5,202	△ 202	5,000
役務取引等費用	3,579	244	3,823
その他業務費用	12,365	5,785	18,150
営業経費	40,678	552	41,230
その他経常費用	4,146	△ 3,213	933
経常利益	22,486	△ 1,924	20,562
特別損益	△ 834	639	△ 195
税金等調整前当期純利益	21,651	△ 1,285	20,366
法人税等合計	8,252	△ 1,657	6,595
非支配株主に帰属する 当期純利益	486	△ 115	371
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,911	488	13,399

平成28年度決算のポイント

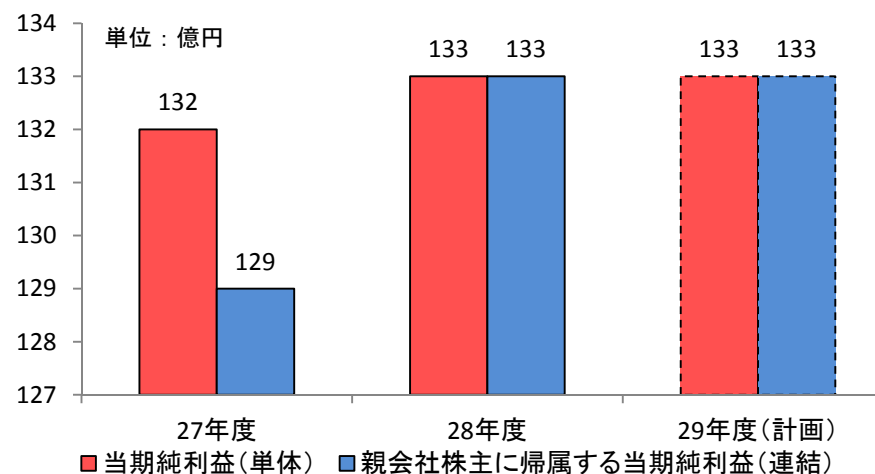
経常収益は前期比22億円増加

- 銀行での有価証券利息配当金の増加に加えて、山陰総合リース㈱のリース料やごうぎん証券㈱の手数料の増加などから、経常収益は前期比22億円増加。

連結の最終利益は過去最高益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、銀行の利益水準が高かったことに加え、連結子会社への出資比率を高めたことによる利益の取り込み増加などから、前期比4億円増加し、133億円と過去最高益。

連結・単体の最終利益推移



2. 平成28年度決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位:百万円)	27年度	28年度	
		27年度比	
経常収益	77,124	774	77,898
業務粗利益	62,292	△ 7,077	55,215
うち資金利益	54,506	△ 124	54,382
うち役務取引等利益	6,550	△ 997	5,553
うちその他業務利益	1,235	△ 5,955	△ 4,720
(うち債券関係損益)	926	△ 5,967	△ 5,041
経費	37,068	△ 137	36,931
うち人件費	18,009	△ 61	17,948
うち物件費	17,156	△ 317	16,839
一般貸倒引当金繰入額①	619	△ 619	-
業務純益	24,603	△ 6,320	18,283
実質業務純益	25,223	△ 6,940	18,283
コア業務純益	24,296	△ 971	23,325
臨時損益	△ 2,649	3,835	1,186
うち不良債権処理額②	2,827	△ 2,672	155
うち個別貸倒引当金繰入額	2,577	△ 2,577	-
うち貸倒引当金戻入益③	-	416	416
うち株式等関係損益	644	1,377	2,021
うち退職給付費用	1,266	451	1,717
経常利益	21,927	△ 2,477	19,450
特別損益	△ 829	627	△ 202
うち減損損失(固定資産)	725	△ 483	242
税引前当期純利益	21,098	△ 1,851	19,247
法人税等合計	7,838	△ 1,977	5,861
当期純利益	13,260	125	13,385
与信費用(①+②-③)	3,447	△ 3,707	△ 260

平成28年度決算のポイント

資金利益

- 貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少を、積極的なリスクテイクによる貸出金残高の増加、外国証券・投資信託等への機動的な投資による有価証券利息配当金の増加で補い、前期比微減。

役務取引等利益

- 市況の低迷等による預り資産関係手数料の減少などから、前期比9億円の減少。

経費

- IT等への戦略的な投資は増加したものの、継続的にコスト削減に努め、物件費が減少したことを主因に、前期比1億円の減少。

与信費用

- 取引先のランクアップ等により、一般貸倒引当金繰入額が戻入となったことなどから2億円の戻入となり、前期比37億円減少。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、より利回りの高い米国債への入れ替えを実施したことなどから、前期比59億円の減少。
- 株式等関係損益は、ETFや上場株式の売却等により、前期比13億円増加。

当期純利益

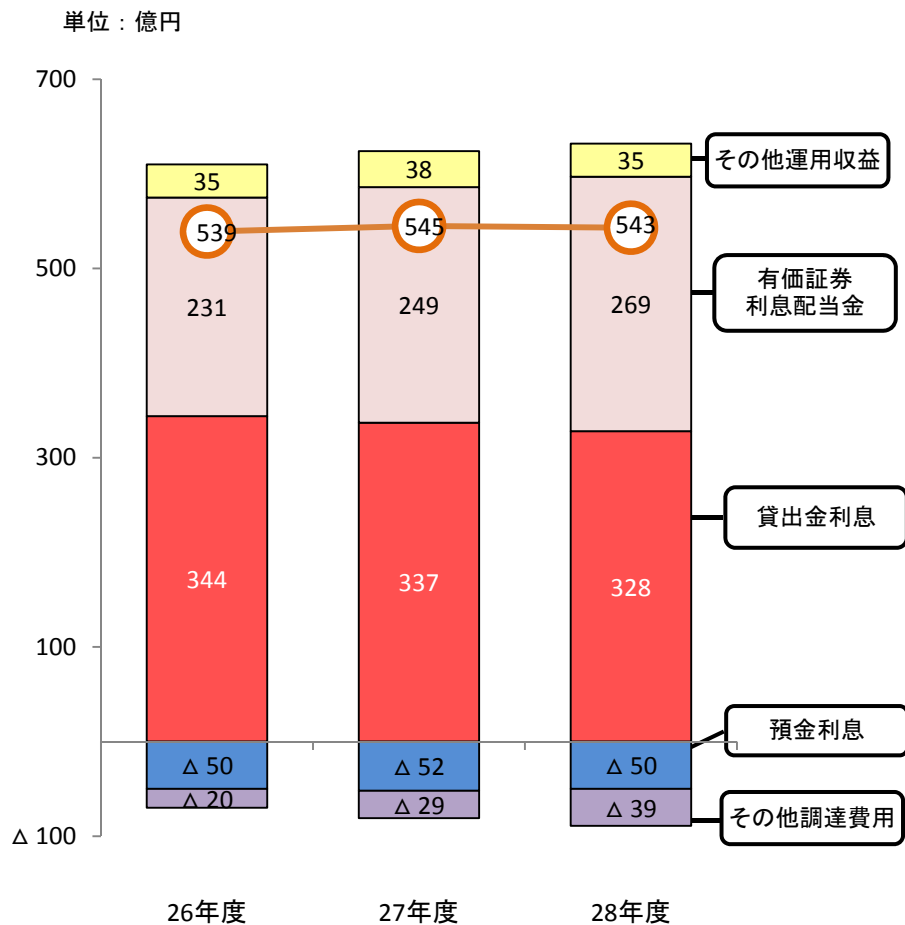
- 減損損失の減少、実効税率の引下げによる税負担の軽減などから、前期比1億円増加し、当期純利益は過去最高益を更新。

・実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益



3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

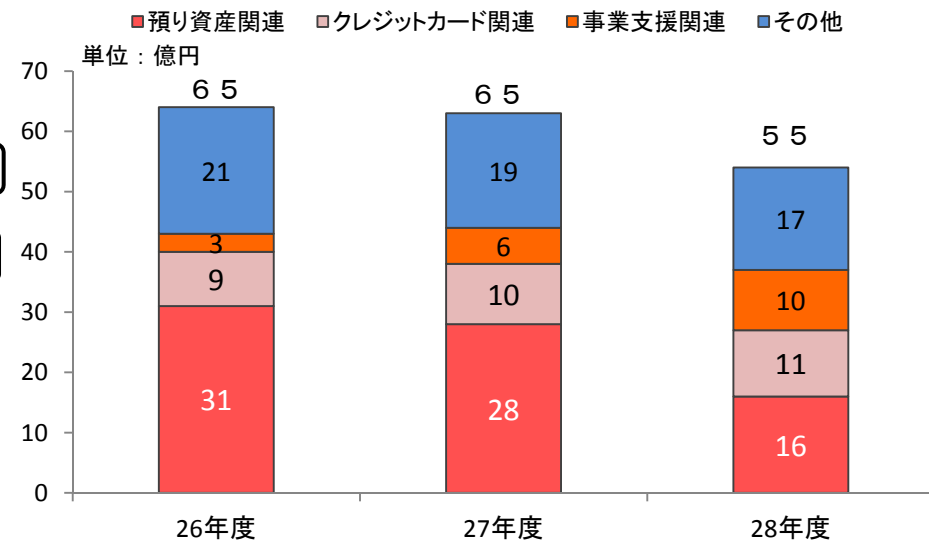
資金利益の推移



資金運用収益の増減要因

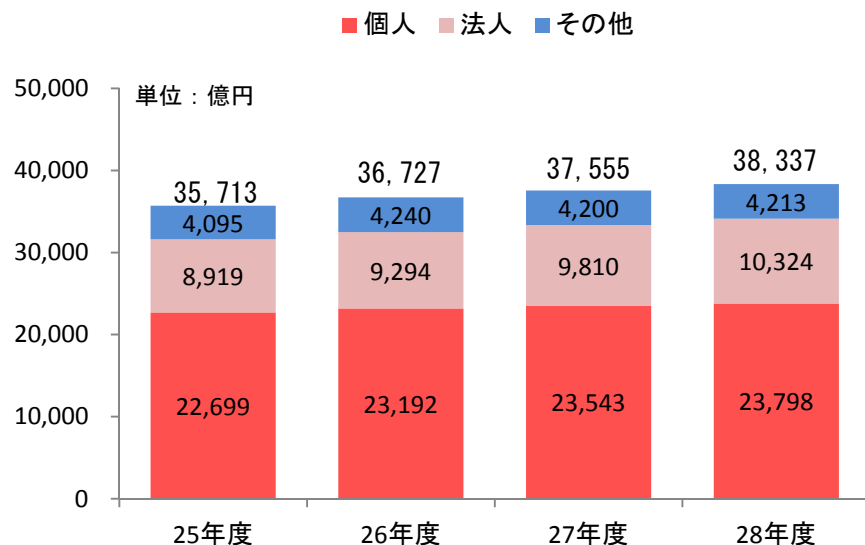
(単位：百万円、%)	前年比 増減額	増減要因		利回差
		残高要因	利回要因	
資金運用収益	718	2,597	△ 1,879	△ 0.04
貸出金利息	△ 925	2,732	△ 3,657	△ 0.14
有価証券利息	1,953	1,136	817	0.04
コールローン利息	△ 357	△ 651	294	0.80
預け金利息	△ 43	△ 25	△ 17	△ 0.00
その他	90	213	△ 123	△ 1.04

役務取引等利益の推移

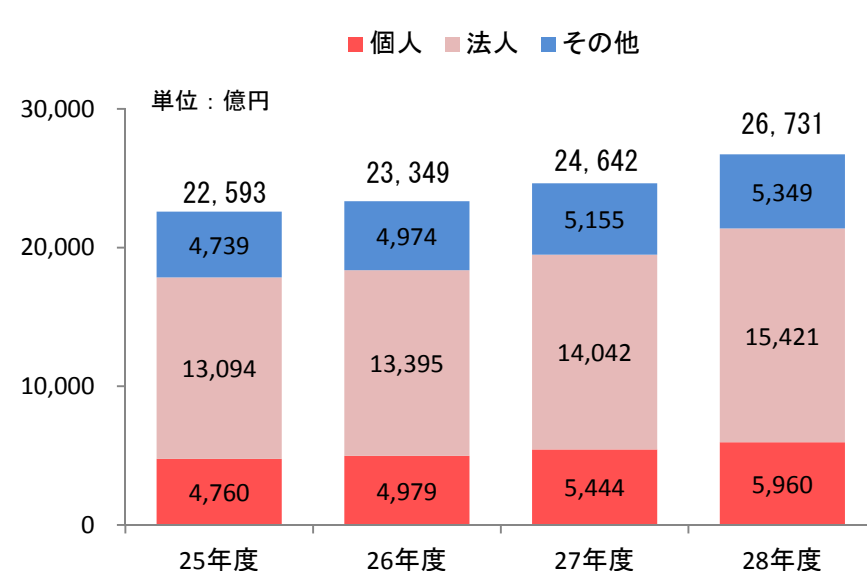


4. 主要勘定の状況(単体)

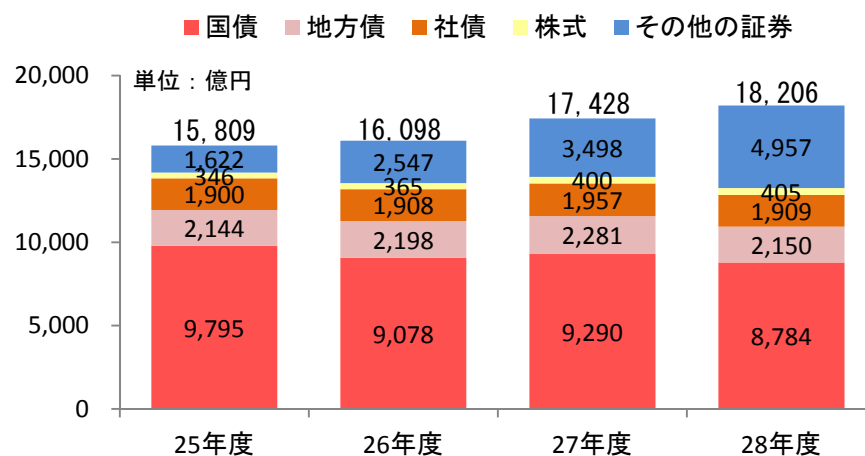
預金(平残)



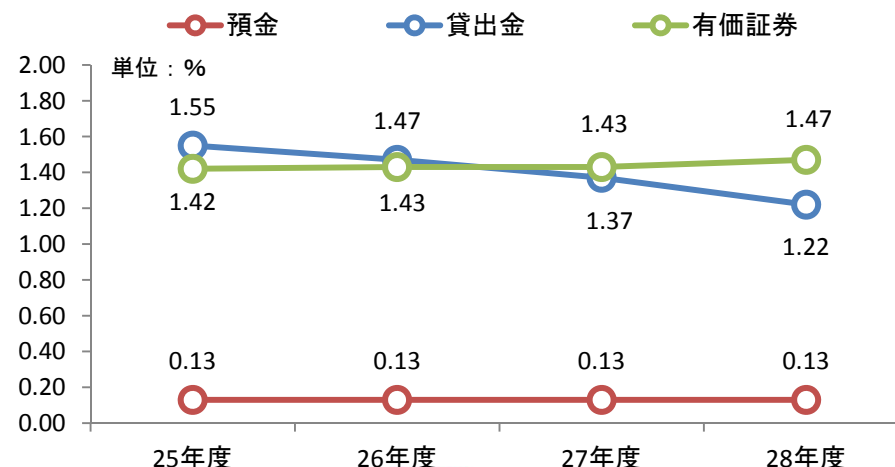
貸出金(平残)



有価証券(平残)



預金・貸出金・有価証券利回りの推移



5. 重要計数・指標の状況

利回・利鞘(単体)

(全店分)

(単位: %)	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.04	1.30
資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.12	0.89
総資金利鞘(A)－(B)	0.33	0.08	0.41

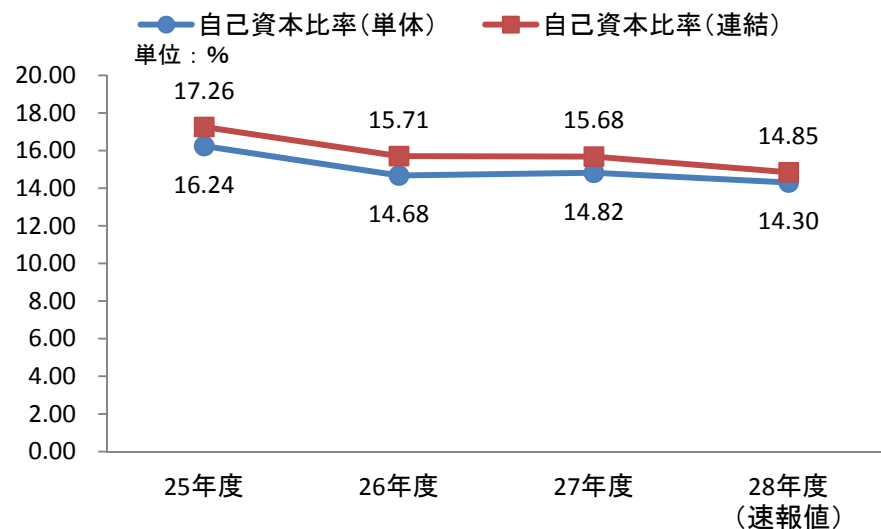
(国内業務部門分)

(単位: %)	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.07	1.15
資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.15	0.84
総資金利鞘(A)－(B)	0.23	0.08	0.31

有価証券の評価損益(単体)

(単位: 百万円)	29年3月末			
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 204	△ 235	46	250
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	78,687	△ 28,862	85,833	7,145
株式	20,489	2,628	22,401	1,911
債券	51,369	△ 19,834	51,713	344
その他	6,829	△ 11,655	11,719	4,890
合計	78,483	△ 29,098	85,880	7,396

自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)

(単位: 百万円)	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,609	△ 2,013	14,596
危険債権	33,438	△ 1,761	31,677
要管理債権	16,503	△ 4,339	12,164
小計(A)	66,551	△ 8,114	58,437
正常債権	2,597,524	230,738	2,828,262
合計(B)	2,664,076	222,624	2,886,700

(A) / (B) = 2.02%



SAN-IN GODO BANK

6. 平成29年度業績予想

(単体)

(単位:百万円)	29年度 中間期予想	29年度 通期予想
経常収益	37,700	75,300
経常利益	9,300	19,200
当期(中間)純利益	6,400	13,300
業務純益	10,600	22,000
コア業務純益	10,600	22,000

業績予想の前提としての与信費用予想額

(単位:億円)	上期	下期	通期
29年度与信費用(予想)	7	8	15

1株当たり配当予想

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想(単体)	7円00銭	19円00銭	26円00銭

(連結)

(単位:百万円)	29年度 中間期予想	29年度 通期予想
経常収益	45,400	91,100
経常利益	9,200	19,400
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,200	13,300

7. 平成29年度主要施策の概要

高付加価値サービスの提供による収益増強

法人

- リレバン活動深化による事業支援活動の収益モデル化、県外浸透
- 事業性評価に基づく積極的なリスクテイクによる法人貸出金増強

個人

- 顧客利便性向上による個人ローン増強
- 深度あるコンサルティング営業による預り資産販売の増強

組織活性化と効率的運営の実現

組織活性化

- 女性・シニア層の活躍の場の拡大
- 戦略部門への再配置

BPR

- 事務の削減・簡素化、ペーパーレス、IT導入による効率化推進
- 戦略的IT投資と迅速な意思決定の実現

経費削減

- コストマネジメント強化による更なる経費削減

グループでの総合金融サービスの提供

グループ連携の更なる強化

- グループ一体となった総合金融サービスによる顧客ニーズへの的確な対応
- ファイナンス・リース仲介業務の開始（山陰総合リース㈱）
- 銀証連携強化による黒字化の達成（ごうぎん証券㈱）
- 協働体制強化によるエクイティ・ファイナンスの深化（ごうぎんキャピタル㈱）

機動的な有価証券運用

- 専門人材の育成による証券運用の更なる高度化

その他の施策

- 地域経済活性化への取り組み
ファンド活用による創業・新事業支援、金融仲介機能発揮による地方創生への貢献、地域版総合戦略への積極的関与
- 経営基盤の強化
預金（外貨含）の安定的調達、クレジットカード事業の成長加速
- 内部管理態勢の強化
コンプライアンス、収益・リスク管理、サイバーセキュリティ管理態勢等の強化
- CSRの実践
社会活動・環境活動への参画

I. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
連結粗利益	65,297	△ 7,009	58,288
資金利益	54,106	51	54,157
役務取引等利益	8,066	△ 978	7,088
その他業務利益	3,123	△ 6,080	△ 2,957
営業経費	40,678	552	41,230
与信費用 ①+②-③	3,603	△ 3,831	△ 228
①一般貸倒引当金繰入額	659	△ 659	-
②不良債権処理額	2,943	△ 2,753	190
貸出金償却	27	2	29
個別貸倒引当金繰入額	2,635	△ 2,635	-
債権売却損	40	36	76
その他	240	△ 156	84
③貸倒引当金戻入益	-	419	419
株式等関係損益	672	1,986	2,658
その他	798	△ 181	617
経常利益	22,486	△ 1,924	20,562
特別損益	△ 834	639	△ 195
税金等調整前当期純利益	21,651	△ 1,285	20,366
法人税、住民税及び事業税	7,724	△ 1,561	6,163
法人税等調整額	528	△ 96	432
非支配株主に帰属する当期純利益	486	△ 115	371
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	488	13,399

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	△ 2	11
持分法適用会社数	-	-	-

【単体】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
業務粗利益	62,292	△ 7,077	55,215
(除く債券関係損益)	(61,365)	(△ 1,108)	(60,257)
資金利益	54,506	△ 124	54,382
役務取引等利益	6,550	△ 997	5,553
その他業務利益	1,235	△ 5,955	△ 4,720
(うち債券関係損益)	(926)	(△ 5,967)	(△ 5,041)
経費 (除く臨時処理分)	37,068	△ 137	36,931
人件費	18,009	△ 61	17,948
物件費	17,156	△ 317	16,839
税金	1,902	242	2,144
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,223	△ 6,940	18,283
除く債券関係損益	24,296	△ 971	23,325
① 一般貸倒引当金繰入額	619	△ 619	-
業務純益	24,603	△ 6,320	18,283
臨時損益	△ 2,649	3,835	1,186
② 不良債権処理額	2,827	△ 2,672	155
③ 貸倒引当金戻入益	-	416	416
(与信費用 ①+②-③)	(3,447)	(△ 3,707)	(△ 260)
株式等関係損益	644	1,377	2,021
その他臨時損益	△ 466	△ 629	△ 1,095
経常利益	21,927	△ 2,477	19,450
特別損益	△ 829	627	△ 202
税引前当期純利益	21,098	△ 1,851	19,247
法人税、住民税及び事業税	7,436	△ 2,046	5,390
法人税等調整額	401	69	470
当期純利益	13,260	125	13,385

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	2,577	△ 2,577	-
債権売却損	9	62	71
その他	240	△ 156	84
一般貸倒引当金繰入額 (注)	619	△ 2,583	△ 1,964
個別貸倒引当金繰入額 (注)	2,577	△ 1,029	1,548
固定資産処分損益	△ 104	144	40
固定資産処分益	41	31	72
固定資産処分損	145	△ 114	31
減損損失	725	△ 483	242

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 業務純益【単体】 (百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,223	△ 6,940	18,283
職員一人当たり（千円）	13,648	△ 3,876	9,772
業務純益	24,603	△ 6,320	18,283
職員一人当たり（千円）	13,313	△ 3,541	9,772

3. 利回・利鞘【単体】

(全店分) (%)

	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.04	1.30
貸出金利回	1.37	△ 0.15	1.22
有価証券利回	1.43	0.04	1.47
資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.12	0.89
預金等利回	0.13	0.00	0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.08	0.41

(国内業務部門分) (%)

	27年度	28年度	
		27年度比	
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.07	1.15
貸出金利回	1.38	△ 0.16	1.22
有価証券利回	1.25	0.01	1.26
資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.15	0.84
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.08	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
債券関係損益	926	△ 5,967	△ 5,041
売却益	1,053	△ 853	200
償還益	44	△ 44	-
売却損	171	4,602	4,773
償還損	-	468	468
償却	0	0	-
株式等関係損益	644	1,377	2,021
売却益	1,067	1,450	2,517
売却損	251	240	491
償却	170	△ 166	4

5. 有価証券の評価損益

(百万円)

【連結】	29年3月末			
	評価損益			
		28年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 207	△ 240	46	254
その他有価証券	79,789	△ 28,713	86,935	7,145
株式	21,590	2,776	23,502	1,911
債券	51,369	△ 19,834	51,713	344
その他	6,829	△ 11,655	11,719	4,890
合計	79,581	△ 28,954	86,981	7,400

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(百万円)

【単体】	29年3月末			
	評価損益			
		28年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 204	△ 235	46	250
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	78,687	△ 28,862	85,833	7,145
株式	20,489	2,628	22,401	1,911
債券	51,369	△ 19,834	51,713	344
その他	6,829	△ 11,655	11,719	4,890
合計	78,483	△ 29,098	85,880	7,396

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率

・「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

【連結】 (百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	15.68	△ 0.83	14.85
(2) コア資本に係る基礎項目	297,414	3,491	300,905
(3) コア資本に係る調整項目	653	241	894
(4) 自己資本 (2)-(3)	296,760	3,250	300,010
(5) リスク・アセット等	1,891,749	127,334	2,019,083
(6) 総所要自己資本額	75,669	5,094	80,763

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

【単体】 (百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.82	△ 0.52	14.30
(2) コア資本に係る基礎項目	280,402	11,447	291,849
(3) コア資本に係る調整項目	2,049	494	2,543
(4) 自己資本 (2)-(3)	278,353	10,953	289,306
(5) リスク・アセット等	1,877,154	145,167	2,022,321
(6) 総所要自己資本額	75,086	5,806	80,892

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

7. ROE

【単体】 (%)

	27年度	28年度	
		27年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.32	△ 2.09	5.23
業務純益ベース	7.14	△ 1.91	5.23
当期純利益ベース	3.85	△ 0.02	3.83

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)})}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・当行は部分直接償却を実施しておりません。

【連結】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
リスク管理債権額	65,696	△ 7,873	57,823
破綻先債権額	2,015	△ 166	1,849
延滞債権額	47,177	△ 3,368	43,809
3カ月以上延滞債権額	90	△ 90	-
貸出条件緩和債権額	16,413	△ 4,249	12,164
貸出金残高(未残)	2,589,659	208,579	2,798,238

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.53	△ 0.47	2.06
破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.06
延滞債権額	1.82	△ 0.26	1.56
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.20	0.43

【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
リスク管理債権額	65,646	△ 7,871	57,775
破綻先債権額	2,015	△ 166	1,849
延滞債権額	47,127	△ 3,366	43,761
3カ月以上延滞債権額	90	△ 90	-
貸出条件緩和債権額	16,413	△ 4,249	12,164
貸出金残高(未残)	2,605,731	216,761	2,822,492

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.51	△ 0.47	2.04
破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.06
延滞債権額	1.80	△ 0.25	1.55
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.62	△ 0.19	0.43

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
貸倒引当金	39,870	△ 1,761	38,109
一般貸倒引当金	19,876	△ 2,035	17,841
個別貸倒引当金	19,993	275	20,268
投資損失引当金	107	20	127

【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
貸倒引当金	39,232	△ 1,611	37,621
一般貸倒引当金	19,954	△ 1,965	17,989
個別貸倒引当金	19,278	353	19,631
投資損失引当金	69	22	91

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
破産更生等債権(注)	16,609	△ 2,013	14,596
危険債権	33,438	△ 1,761	31,677
要管理債権	16,503	△ 4,339	12,164
小計(A)	66,551	△ 8,114	58,437
正常債権	2,597,524	230,738	2,828,262
合計(B)	2,664,076	222,624	2,886,700

(B)に占める(A)の割合	2.49	△ 0.47	2.02
---------------	------	--------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
保全額(C) (イ+ロ)	53,581	△ 5,416	48,165
担保等による保全額(イ)	30,486	△ 4,906	25,580
破産更生等債権	6,706	△ 875	5,831
危険債権	20,752	△ 2,780	17,972
要管理債権	3,027	△ 1,250	1,777
貸倒引当金残高(ロ)	23,094	△ 510	22,584
破産更生等債権	9,903	△ 1,138	8,765
危険債権	9,357	1,489	10,846
要管理債権	3,834	△ 861	2,973
カバー率(C) / (A)	80.51	1.91	82.42
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	90.04	0.93	90.97
要管理債権	41.57	△ 2.53	39.04
引当率(ロ) / (A-イ)	64.03	4.70	68.73
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	73.75	5.39	79.14
要管理債権	28.45	0.17	28.62

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,605,731	216,761	2,822,492
製造業	360,513	15,123	375,636
農業、林業	6,332	38	6,370
漁業	1,945	328	2,273
鉱業、採石業、砂利採取業	1,328	△ 160	1,168
建設業	81,811	6,492	88,303
電気・ガス・熱供給・水道業	51,334	4,754	56,088
情報通信業	22,208	5,961	28,169
運輸業、郵便業	92,348	6,299	98,647
卸売業、小売業	308,374	6,736	315,110
金融業、保険業	115,185	10,079	125,264
不動産業、物品賃貸業	337,467	51,772	389,239
各種サービス業	276,123	41,263	317,386
地方公共団体	322,490	11,691	334,181
その他	628,268	56,385	684,653

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
消費者ローン残高	588,139	52,678	640,817
住宅ローン残高	503,615	44,952	548,567
その他ローン残高	84,524	7,725	92,249

6. 預金、貸出金及び有価証券の残高【単体】

(百万円)

	27年度	28年度	
		27年度比	
預金(未残)	3,883,269	65,892	3,949,161
預金(平残)	3,755,568	78,156	3,833,724
貸出金(未残)	2,605,731	216,761	2,822,492
貸出金(平残)	2,464,223	208,933	2,673,156
有価証券(未残)	1,861,544	60,517	1,922,061
有価証券(平残)	1,742,823	77,791	1,820,614

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,646	△ 7,871	57,775
製造業	11,557	330	11,887
農業、林業	157	△ 1	156
漁業	5	84	89
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	3,871	△ 583	3,288
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	256	△ 160	96
運輸業、郵便業	1,549	△ 251	1,298
卸売業、小売業	14,279	△ 2,863	11,416
金融業、保険業	4,767	△ 578	4,189
不動産業、物品賃貸業	6,946	△ 1,794	5,152
各種サービス業	14,309	△ 1,618	12,691
地方公共団体	-	-	-
その他	7,946	△ 438	7,508

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
中小企業等貸出比率	63.83	2.46	66.29

7. 預り資産残高

(百万円)

	28年3月末	29年3月末	
		28年3月末比	
当行の預り資産残高	282,333	△ 9,966	272,367
公共債	33,895	△ 8,051	25,844
投資信託	94,615	△ 7,358	87,257
年金保険	153,821	5,444	159,265
ごうぎん証券の預り資産残高	8,798	28,305	37,103

(注) 1. 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。
2. ごうぎん証券は、平成27年10月1日より営業を開始しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
リスク管理債権額	57,775	50,327	7,448
破綻先債権額	1,849	988	861
延滞債権額	43,761	37,175	6,586
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	12,164	12,164	-

貸出金残高(未残)	2,822,492	2,815,044	7,448
-----------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比 (%)

リスク管理債権額	2.04	1.78	0.26
破綻先債権額	0.06	0.03	0.03
延滞債権額	1.55	1.32	0.23
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.43	0.43	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年3月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
破産更生等債権	14,596	6,978	7,618
危険債権	31,677	31,677	-
要管理債権	12,164	12,164	-
小 計 (A)	58,437	50,820	7,617
正常債権	2,828,262	2,828,262	-
合 計 (B)	2,886,700	2,879,082	7,618

(B) に占める (A) の割合	2.02	1.76	0.26
------------------	------	------	------

保全状況 (百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	48,165	40,548	7,617
担保等による保全額 (イ)	25,580	25,580	-
貸倒引当金残高 (ロ)	22,584	14,967	7,617
カバー率 (C) / (A)	82.42	79.78	2.64
引当率 (ロ) / (A - イ)	68.73	59.30	9.43

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成29年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保全額	カバー率	引当率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 18	(0) 11	(7) 7	(1) -	(8) -	破産更生等債権 145	87	58	100.0%	100.0%	破綻先債権	18
実質破綻先 127	(23) 100	(26) 26	(9) -	(67) -	危険債権 316	108	179	90.9%	79.1%	延滞債権	437
破綻懸念先 319	(119) 228	(62) 62	(137) 28		要管理債権 (貸出金のみ) 121	29	17	39.0%	28.6%	3カ月以上 延滞債権	-
要 注 意 先					小計 (584)	(225)	(255)	(82.4%)	(68.7%)	貸出条件 緩和債権	121
要管理先 184	22	161			正常債権					合計	577
要管理先 以外の要 注意先 2,603	698	1,904									
正常先 25,614	25,614					142					
合計 28,867	(26,479) 26,675	(2,162) 2,162	(148) 28	(76) -	合計 28,867	368					

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。

3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。

なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。

5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。